

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年6月期	17,631,600株	22年6月期	17,631,600株
23年6月期	153,696株	22年6月期	151,912株
23年6月期	17,479,194株	22年6月期	17,480,752株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績（平成22年7月1日～平成23年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	5,143	22.6	631	137.3	637	124.8	361	△1.3
22年6月期	4,195	△13.6	265	137.1	283	179.9	365	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年6月期	20	66	—	—
22年6月期	20	93	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年6月期	8,639		4,749		55.0	271	72	
22年6月期	7,696		4,404		57.2	251	95	

（参考）自己資本 23年6月期 4,749百万円 22年6月期 4,404百万円

2. 平成24年6月期の個別業績予想（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,630	3.1	260	△23.3	140	△29.6	8	01
通期	5,350	4.0	650	2.0	360	△0.3	20	60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
継続企業の前提に関する注記	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
表示方法の変更	19
追加情報	19
注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(追加情報)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(貸貸等不動産関係)	31
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
継続企業の前提に関する注記	47
重要な会計方針	47
会計処理方法の変更	49
表示方法の変更	49
注記事項	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	51
(株主資本等変動計算書関係)	52
(リース取引関係)	53
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	54
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	55
6. その他	56
(1) 役員の変動	56
(2) その他	56

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加と猛暑やエコカー補助金などにより緩やかに回復に向かいましたが、秋口から円高や海外経済の減速などで輸出が弱含み景気は足踏み状態となりました。年初には景気に持ち直しの動きが見られましたが、東日本大震災の影響により、生産活動が弱含むなど、雇用情勢にも改善が見られず緩やかなデフレ状況が続きました。

このような経営環境の中であって、当社グループは営業活動を強化すると共に生産性の向上に取り組み原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は5,633百万円（前連結会計年度比21.6%増）、経常利益は674百万円（前連結会計年度比113.2%増）となりました。当期純利益につきましては、381百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

【金属熱処理加工事業（株式会社オーネックス）】

金属熱処理業界においては受注は緩やかな回復基調にありましたが、3月に発生した東日本大震災によりサプライチェーンが分断され、大きな影響を受けた自動車業界向けの受注が落ち込みました。建設機械、産業工作機械向けの熱処理受注は順調な海外需要により安定的に推移致しました。

風力発電機用歯車の熱処理の売上高については90百万円（前年同期は164百万円）となりました。

こうした状況の中で国内外の受注活動を強化するとともに、原価低減の徹底や人件費等固定費の削減を行い利益の確保に努めた結果、売上高は5,143百万円（前年同期比22.6%増）となり、セグメント利益は631百万円（同137.3%増）と増益を達成することができました。

【運送事業（株式会社オーネックスライン）】

運送事業につきましては、売上高が回復基調にある中、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は429百万円（同15.2%増）、セグメント利益は34百万円（同65.2%増）となりました。

【情報処理事業（株式会社オーネックスエンジニアリング）】

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は59百万円（同4.6%減）、セグメント利益は18百万円（同39.0%減）となりました。

〔次期の見通し〕

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続く中で、サプライチェーンの立て直しが徐々に進み生産活動には回復の兆しが現れており、震災の復興需要などで日本経済は回復に向かうことが期待されます。しかしながら、一方で原発問題による電力の供給不安や円高によるメーカーの生産拠点の海外移転の加速や海外経済の動向など懸念材料もあり、デフレが続く中で景気回復は緩やかなものに止まると予想しております。

このような状況の中で国内営業に加え、海外市場への営業活動を一層強化し、顧客基盤を拡大するとともに効率化を推進し原価、経費の低減を図ることにより収益力の向上を図って参ります。

当社グループの次期の見通しといたしましては、売上高5,850百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益730百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益700百万円（前年同期比3.9%増）、当期純利益400百万円（前年同期比5.0%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して970百万円増加し9,110百万円となりました。これは主に短期借入金の増加、売上増加に伴い現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比較し605百万円増加し4,225百万円となりました。これは短期借入金や未払法人税等が増加したものの、長期借入金及び社債が減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し364百万円増加し4,885百万円となりました。これは当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ959百万円増加し2,578百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,084百万円（前年同期は590百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益651百万円、減価償却費453百万円などを計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は222百万円（前年同期は173百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得に181百万円、無形固定資産の取得に85百万円の支出を行ったものの、投資有価証券の売却による収入30百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は99百万円（前年同期は405百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済397百万円及び社債の償還288百万円を行ったものの、短期借入による収入600百万円、長期借入による収入150百万円及び社債の発行による収入100百万円があったことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけております。企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきまして、1株当たり2円の普通配当に、1株当たり1円の創立60周年記念配当を加えた合計3円の配当とさせていただきますことと致しました。

なお本件は、平成23年9月下旬に開催予定の第60期定時株主総会の承認を経て実施することになります。

内部留保金につきましては、環境の変化に迅速に対応すべく、生産設備の増強など収益向上のために有効に活用を図ります。

また、次期（平成24年6月期）の配当金につきましては、1株につき3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①原材料価格

原材料価格の上昇に対応するため、生産性向上による原価低減、経費削減及び販売価格への転嫁等の対策を講じておりますが、予想以上に原材料価格が上昇した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②コンプライアンス

当社グループでは、グループ企業行動憲章を制定し法令遵守の徹底を図っておりますが、法令違反が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、また経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

また、当社グループの熱処理加工拠点においては、環境に関する規制を遵守しておりますが、これらの規制は改正・強化される傾向にあり、規制を遵守するための費用は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③労使関係及び労働環境

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。労使協議会を定期的に開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは少ないと考えております。

また、安全で働きやすい職場環境作りを目指して取り組んでおりますが、設備の不具合、作業者の標準作業の不遵守等により、労働災害が発生する可能性があります。特に重大な労働災害が発生した場合には、事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

④情報開示及び株主利益

当社グループは適時開示に関わる運用体制を整備し、会社情報の公正かつ適時適切な開示及び財務報告の信頼性の確保に努めておりますが、法令・通達等の制定・変更あるいは証券取引所ルールの変更等、状況変化への適切な対応や財務報告に関連する業務プロセスの検証が十分でない場合、情報開示の適切性を欠き、市場での株主価値の下落並びに株主にとっての不利益を招来する可能性があります。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価又は監査において、重要な欠陥又は不備を指摘される可能性も無いとは言えません。

⑤債権の貸倒

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

⑥特定分野への依存

当社グループの売上は産業工作機械、自動車、建設機械部品関連が大きな割合を占めており、海外における現地調達化の進展などによりマーケット環境に大きな変化が生じた場合には事業に大きな影響を受ける可能性があります。需要の裾野の広い一般産業機械分野向けの比率を高め、依存度の高い分野の需要の下方変動による影響の緩和を図っておりますが、高依存度の特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑧資産価値の変動

経済情勢などから、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報セキュリティ

当社グループでは、事業遂行に関連し重要情報を入手することがあり、これらの情報の外部への流出防止・目的外への流用等が起こらないよう徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やその対応のために費用負担が発生するなどのリスクが存在しております。

⑩情報システム

当社は生産管理システムや社内ネットワークシステム等を導入し、業務運営のオンライン化、システム化を推進してまいりました。これらのシステムやネットワークに障害が発生し、復旧に長時間を要する可能性があり、このような場合生産活動等に支障をきたし、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性が無いとは言えません。

⑪製品の品質

製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫災害等

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災、雪害、新型感染症の発生等の災害などにより、物的・人的被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬退職給付債務

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されております。従って、その前提条件の変更や年金資産の運用成績の悪化、信託しております株式の株価下落、並びに会計基準の変更等が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社オーネックス（以下、「当社」という。）及び連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、金属熱処理加工事業、運送事業及び情報処理事業を営んでおります。

事業内容と当社グループ各社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

[金属熱処理加工事業]

1. 金属熱処理加工事業

当社が金属熱処理加工事業を営んでおります。

2. 金属矯正加工事業

金属矯正加工事業は、持分法適用関連会社の(株)昌平が営んでおります。当社は同社へ、金属熱処理加工に伴って発生する製品の曲り、振れなどの矯正加工を委託しております。

[運送事業]

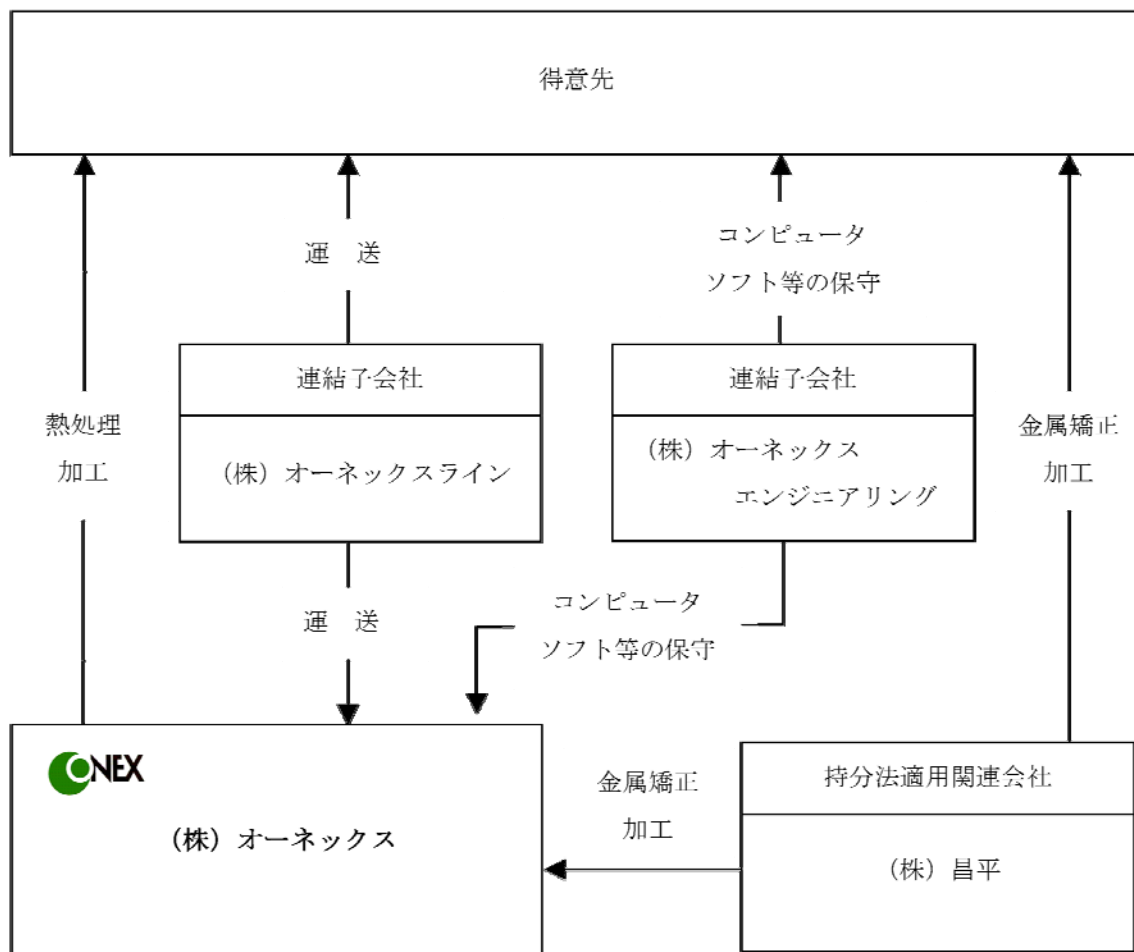
(株)オーネックスラインが一般貨物運送業の認可を受けて営んでおります。当社は同社へ、取引先との熱処理製品等の運送を委託しております。

[情報処理事業]

(株)オーネックスエンジニアリングが情報処理事業を営んでおります。当社は同社へ、コンピュータ及びソフトウェアの保守等を委託しております。

以上記述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(注) 上記事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業者の「熱処理なくして、日本の工業界の発展なし」の会社設立に当たっての理念の下、自動車業界、機械業界などの基幹産業の部品関係をメインに金属熱処理の専門企業として成長を続けてまいりました。この成長力の支えは、顧客第一主義に徹することにあります。

その具体化として飽くなき「品質の追求」を掲げ、社内に技術研究所を設け、また、生産面においてもコンピュータを活用した熱処理技術のデータベース化、工程管理など顧客ニーズへの対応を図っております。

今後も「顧客第一主義」の基本の下に、金属熱処理事業の領域の拡大と共に新たな事業の開拓を積極的に進め、業容の拡大と収益の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率の向上を目標として経営活動を実施しております。また、株式価値の向上という観点から、自己資本利益率（ROE）、1株当たり当期純利益率につきましても重要な経営指標として捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、金属熱処理の専門企業として技術・品質に対する多様な顧客ニーズに迅速に対応することにより安定的な経営基盤の構築と拡大を図り、金属熱処理業界における確固たる地位を確立し顧客・株主に信頼される企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、金属熱処理加工事業では熱処理時間の短縮化を始めとした生産性の向上と、原価低減を進め収益力の一層の向上を目指してまいります。運送事業では営業活動の強化と配車効率の向上及びエコドライブによる燃費の改善を推し進め、収益力の向上に努めてまいります。情報処理事業では顧客基盤を拡大し、収益基盤の確立に注力いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,628,642	2,588,078
受取手形及び売掛金	1,718,650	1,909,640
有価証券	991	—
製品	7,012	9,833
仕掛品	37,880	38,864
原材料及び貯蔵品	91,455	99,040
繰延税金資産	19,578	42,466
その他	276,809	198,692
貸倒引当金	△634	△506
流動資産合計	3,780,384	4,886,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,771,278	※1 2,777,428
減価償却累計額	△1,801,481	△1,870,254
建物及び構築物(純額)	※1 969,796	※1 907,173
機械装置及び運搬具	※1.2 6,305,454	※1.2 6,350,315
減価償却累計額	△5,415,048	△5,662,865
機械装置及び運搬具(純額)	※1.2 890,406	※1.2 687,449
土地	※1 1,838,851	※1 1,838,851
リース資産	109,066	156,056
減価償却累計額	△26,875	△56,974
リース資産(純額)	82,191	99,082
建設仮勘定	3,000	79,452
その他	773,855	792,743
減価償却累計額	△697,569	△719,380
その他(純額)	76,285	73,363
有形固定資産合計	3,860,530	3,685,372
無形固定資産	55,988	135,579
投資その他の資産		
投資有価証券	163,505	172,290
繰延税金資産	134,787	130,064
その他	145,396	101,473
貸倒引当金	△233	△198
投資その他の資産合計	443,456	403,630
固定資産合計	4,359,975	4,224,582
資産合計	8,140,360	9,110,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	320,535	390,978
短期借入金	※1 40,000	※1 640,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 369,380	※1 282,217
1年内償還予定の社債	278,000	298,000
リース債務	25,967	37,004
未払金	325,901	304,657
未払費用	157,110	231,490
未払法人税等	44,626	285,018
賞与引当金	32,658	42,013
その他	102,855	162,690
流動負債合計	1,697,036	2,674,069
固定負債		
社債	775,000	567,000
長期借入金	※1 700,510	※1 540,393
リース債務	61,816	69,033
退職給付引当金	299,431	294,093
役員退職慰労引当金	80,899	—
その他	5,390	80,922
固定負債合計	1,923,048	1,551,443
負債合計	3,620,084	4,225,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	2,968,733	3,314,835
自己株式	△37,219	△37,502
株主資本合計	4,523,308	4,869,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,033	16,051
その他の包括利益累計額合計	△3,033	16,051
純資産合計	4,520,275	4,885,179
負債純資産合計	8,140,360	9,110,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,631,463	5,633,299
売上原価	3,316,948	3,871,876
売上総利益	1,314,514	1,761,423
販売費及び一般管理費	※1.2 1,011,741	※1.2 1,088,827
営業利益	302,773	672,595
営業外収益		
受取利息	5,438	5,404
受取配当金	3,532	4,539
投資有価証券売却益	—	6,226
受取賃貸料	10,187	8,874
スクラップ収入	7,305	12,208
工場設置奨励金	—	4,361
雇用調整助成金収入	24,572	—
その他	17,345	7,554
営業外収益合計	68,381	49,169
営業外費用		
支払利息	43,525	34,771
支払手数料	11,523	10,739
社債発行費	—	809
その他	—	1,442
営業外費用合計	55,049	47,763
経常利益	316,105	674,002
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 15
投資有価証券売却益	—	255
保険解約益	7,785	—
役員退職慰労引当金戻入額	10,299	2,165
特別利益合計	18,084	2,436
特別損失		
固定資産売却損	※4 53	※4 77
固定資産除却損	※5 2,962	※5 3,969
投資有価証券評価損	9,671	2,887
会員権売却損	—	14,637
会員権評価損	—	2,999
特別損失合計	12,686	24,572
税金等調整前当期純利益	321,503	651,866
法人税、住民税及び事業税	46,517	296,091
法人税等調整額	△112,028	△25,286
法人税等合計	△65,510	270,804
少数株主損益調整前当期純利益	—	381,061
当期純利益	387,013	381,061

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	381,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	19,085
その他の包括利益合計	—	※2 19,085
包括利益	—	※1 400,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	400,146
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,363	878,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	878,363	878,363
資本剰余金		
前期末残高	713,431	713,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	713,431	713,431
利益剰余金		
前期末残高	2,616,683	2,968,733
当期変動額		
剰余金の配当	△34,963	△34,959
当期純利益	387,013	381,061
当期変動額合計	352,049	346,102
当期末残高	2,968,733	3,314,835
自己株式		
前期末残高	△36,961	△37,219
当期変動額		
自己株式の取得	△257	△283
当期変動額合計	△257	△283
当期末残高	△37,219	△37,502
株主資本合計		
前期末残高	4,171,516	4,523,308
当期変動額		
剰余金の配当	△34,963	△34,959
当期純利益	387,013	381,061
自己株式の取得	△257	△283
当期変動額合計	351,792	345,819
当期末残高	4,523,308	4,869,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,874	△3,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,158	19,085
当期変動額合計	△1,158	19,085
当期末残高	△3,033	16,051
純資産合計		
前期末残高	4,169,642	4,520,275
当期変動額		
剰余金の配当	△34,963	△34,959
当期純利益	387,013	381,061
自己株式の取得	△257	△283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,158	19,085
当期変動額合計	350,633	364,904
当期末残高	4,520,275	4,885,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	321,503	651,866
減価償却費	554,127	453,016
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,479	△5,338
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△81,236	△80,899
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,737	9,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△142	—
受取利息及び受取配当金	△8,971	△9,944
支払利息	43,525	34,771
固定資産除却損	2,962	3,969
固定資産売却損益 (△は益)	53	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△535,272	△190,989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,810	△11,390
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,665	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	138,161	70,442
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△34,030	132,407
未払又は未収消費税等の増減額	38,955	19,187
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,593	75,532
その他	8,652	17,744
小計	425,292	1,169,730
利息及び配当金の受取額	8,992	9,944
利息の支払額	△45,600	△38,795
法人税等の支払額	△10,700	△56,632
法人税等の還付額	212,130	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,114	1,084,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△118,923	△181,219
有形固定資産の除却による支出	△600	—
有形固定資産の売却による収入	1,285	—
無形固定資産の取得による支出	△37,904	△85,674
投資有価証券の取得による支出	△44,486	△12,651
投資有価証券の売却による収入	—	30,634
保険積立金の解約による収入	29,119	—
その他	△1,539	26,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,047	△222,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	600,000
長期借入れによる収入	580,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△591,511	△397,280
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△278,000	△288,000
リース債務の返済による支出	△20,615	△31,085
自己株式の取得による支出	△257	—
配当金の支払額	△34,849	△34,323
その他	—	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,234	99,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,832	959,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,809	1,618,642
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,618,642	* 2,578,078

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、㈱オーネックスライン及び㈱オーネックスエンジニアリングの2社であります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社は、㈱昌平の1社であります。 (2) 持分法適用会社1社は、決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～65年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(275,608千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 （追加情報） 当社は、平成22年9月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取崩し、打ち切り支給額の未払い分79,126千円を長期未払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>(システム開発の請負に係る収益及び費用の計上基準の変更)</p> <p>システム開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負については検収基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雇用調整助成金収入」の金額は2,504千円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」(当連結会計年度は△163千円)、「固定資産売却損益」(当連結会計年度は61千円)及び「その他の流動資産の増減額」(当連結会計年度は△2,068千円)は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の除却による支出」(当連結会計年度は△1,428千円)及び「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度は680千円)は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は△283千円)は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">283,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">545,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,336</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,345</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">342,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,405,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,747,509</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">271,457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,981</td> </tr> </table> <p>※2. 機械装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物及び構築物	283,191千円	機械装置及び運搬具	545,063	土地	231,081	計	1,059,336	1年内返済予定の長期借入金	160,980千円	長期借入金	412,365	計	573,345	建物及び構築物	342,214千円	土地	1,405,294	計	1,747,509	短期借入金	40,000千円	1年内返済予定の長期借入金	87,524	長期借入金	271,457	計	398,981	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">269,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">424,215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,406</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">172,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">324,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997,065</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">324,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,405,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,729,458</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,764</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">195,693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,457</td> </tr> </table> <p>※2. 機械装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物及び構築物	269,109千円	機械装置及び運搬具	424,215	土地	231,081	計	924,406	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	172,965	長期借入金	324,100	計	997,065	建物及び構築物	324,163千円	土地	1,405,294	計	1,729,458	短期借入金	40,000千円	1年内返済予定の長期借入金	75,764	長期借入金	195,693	計	311,457
建物及び構築物	283,191千円																																																										
機械装置及び運搬具	545,063																																																										
土地	231,081																																																										
計	1,059,336																																																										
1年内返済予定の長期借入金	160,980千円																																																										
長期借入金	412,365																																																										
計	573,345																																																										
建物及び構築物	342,214千円																																																										
土地	1,405,294																																																										
計	1,747,509																																																										
短期借入金	40,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	87,524																																																										
長期借入金	271,457																																																										
計	398,981																																																										
建物及び構築物	269,109千円																																																										
機械装置及び運搬具	424,215																																																										
土地	231,081																																																										
計	924,406																																																										
短期借入金	500,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	172,965																																																										
長期借入金	324,100																																																										
計	997,065																																																										
建物及び構築物	324,163千円																																																										
土地	1,405,294																																																										
計	1,729,458																																																										
短期借入金	40,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	75,764																																																										
長期借入金	195,693																																																										
計	311,457																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃荷造費 125,690千円	運賃荷造費 145,299千円
役員報酬 84,186	役員報酬 98,684
給与手当 299,191	給与手当 326,508
賞与引当金繰入額 9,345	賞与引当金繰入額 12,255
退職給付費用 31,260	退職給付費用 25,190
役員退職慰労引当金繰入額 21,753	役員退職慰労引当金繰入額 4,413
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 54,440千円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 51,763千円
	※3. 固定資産売却益
	機械装置及び運搬具 15千円
	計 15千円
※4. 固定資産売却損	※4. 固定資産売却損
機械装置及び運搬具 53千円	機械装置及び運搬具 77千円
計 53千円	計 77千円
※5. 固定資産除却損	※5. 固定資産除却損
機械装置及び運搬具 1,620千円	機械装置及び運搬具 3,736千円
その他 1,341	その他 232
計 2,962	計 3,969

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	385,855 千円
少数株主に係る包括利益	—
計	385,855

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,158 千円
計	△1,158

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,631,600	—	—	17,631,600
合計	17,631,600	—	—	17,631,600
自己株式				
普通株式(注)	149,627	2,285	—	151,912
合計	149,627	2,285	—	151,912

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,285株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	34,963	2	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	34,959	利益剰余金	2	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,631,600	—	—	17,631,600
合計	17,631,600	—	—	17,631,600
自己株式				
普通株式(注)	151,912	1,784	—	153,696
合計	151,912	1,784	—	153,696

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,784株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	34,959	2	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	52,433	利益剰余金	3	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,628,642 千円	現金及び預金勘定 2,588,078 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △10,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △10,000
現金及び現金同等物 1,618,642	現金及び現金同等物 2,578,078

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)			
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、熱処理事業における車両、器具備品及び 運送事業における車両であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償 却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	76,364	60,013	16,351	機械装置及び 運搬具	22,954	20,045	2,909
(有形固定資産) その他	123,940	77,802	46,138	(有形固定資産) その他	123,940	102,100	21,840
合計	200,305	137,815	62,489	合計	146,895	122,146	24,749
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37,740千円 1年超 24,749 合計 62,489 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 51,036千円 減価償却費相当額 51,036 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(注) 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,053千円 1年超 5,695 合計 24,749 (注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 37,740千円 減価償却費相当額 37,740 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては与信管理基準等に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

また、借入金及び社債の用途は、運転資金及び設備投資資金であり、これら営業債務、借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,628,642	1,628,642	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,718,650	1,718,650	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	161,296	161,296	—
資産計	3,508,589	3,508,589	—
(1) 支払手形及び買掛金	320,535	320,535	—
(2) 短期借入金(*)	40,000	40,000	—
(3) 未払金	325,901	325,901	—
(4) 社債(*)	1,053,000	1,072,954	19,954
(5) 長期借入金(*)	1,069,890	1,073,701	3,811
負債計	2,809,327	2,833,094	23,766

(*) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行又は、借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,628,642	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,718,650	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの				
社債	991	—	—	—
合計	3,348,283	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	278,000	278,000	238,000	98,000	98,000	63,000
長期借入金	369,380	246,717	220,324	164,294	25,864	43,311
合計	647,380	524,717	458,324	262,294	123,864	106,311

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては与信管理基準等に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

また、借入金及び社債の用途は、運転資金及び設備投資資金であり、これら営業債務、借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,588,078	2,588,078	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,909,640	1,909,640	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	172,090	172,090	—
資産計	4,669,809	4,669,809	—
(1) 支払手形及び買掛金	390,978	390,978	—
(2) 短期借入金	640,000	640,000	—
(3) 未払金	304,657	304,657	—
(4) 社債 (*)	865,000	879,770	14,770
(5) 長期借入金 (*)	822,610	827,577	4,967
負債計	3,023,245	3,042,983	19,737

(*) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行又は、借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,588,078	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,909,640	—	—	—
合計	4,497,718	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	298,000	258,000	118,000	118,000	73,000	—
長期借入金	282,217	257,524	190,194	46,264	19,104	27,307
合計	580,217	515,524	308,194	164,264	92,104	27,307

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,678	61,685	11,992
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	73,678	61,685	11,992
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,627	97,550	△10,922
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	991	1,025	△34
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	87,618	98,575	△10,956
合計		161,296	160,260	1,036

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について9,671千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年6月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,207	52,892	29,314
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	82,207	52,892	29,314
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	89,882	91,955	△2,072
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	89,882	91,955	△2,072
合計		172,090	144,847	27,242

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 200千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	30,634	6,482	—
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	—	—	—
株式	30,634	6,482	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について2,887千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社すべてが有しており、また、確定給付企業年金制度は1社、適格退職年金制度は1社が有しております。なお、当社は、平成22年3月に適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年6月30日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">652,004</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">260,702</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">91,869</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金 ((1) - (2) - (3))</td> <td style="text-align: right;">299,431</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">63,853</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,373</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">82,227</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 当社及びすべての連結子会社は、従業員300人未満の企業であるため、簡便法を適用しており、主に在籍者の期末自己都合要支給額（年金制度に移行している部分に対応する要支給額を含む）に割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務としております。</p> <p>(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	(1) 退職給付債務	652,004	(2) 年金資産	260,702	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	91,869	(4) 退職給付引当金 ((1) - (2) - (3))	299,431	(1) 勤務費用等	63,853	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373	(3) 退職給付費用 ((1) + (2))	82,227	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社すべてが有しており、また、確定給付企業年金制度は1社、中小企業退職金共済制度は1社が有しております。なお、連結子会社1社は、平成22年11月に適格退職年金制度より中小企業退職金共済制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年6月30日現在) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">628,963</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">261,374</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">73,495</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金 ((1) - (2) - (3))</td> <td style="text-align: right;">294,093</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">27,675</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,373</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用 ((1) + (2))</td> <td style="text-align: right;">46,049</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	(1) 退職給付債務	628,963	(2) 年金資産	261,374	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	73,495	(4) 退職給付引当金 ((1) - (2) - (3))	294,093	(1) 勤務費用等	27,675	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373	(3) 退職給付費用 ((1) + (2))	46,049
(1) 退職給付債務	652,004																												
(2) 年金資産	260,702																												
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	91,869																												
(4) 退職給付引当金 ((1) - (2) - (3))	299,431																												
(1) 勤務費用等	63,853																												
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373																												
(3) 退職給付費用 ((1) + (2))	82,227																												
(1) 退職給付債務	628,963																												
(2) 年金資産	261,374																												
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	73,495																												
(4) 退職給付引当金 ((1) - (2) - (3))	294,093																												
(1) 勤務費用等	27,675																												
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,373																												
(3) 退職給付費用 ((1) + (2))	46,049																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金超過額	賞与引当金超過額
13,282	17,084
未払事業税	未払事業税
4,408	21,729
その他	その他
1,965	3,716
小計	小計
19,656	42,530
繰延税金負債(流動)との相殺	繰延税金負債(流動)との相殺
△78	△63
計	計
19,578	42,466
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金超過額	固定資産未実現利益
83	22,365
固定資産未実現利益	減価償却費の償却超過額
15,759	32
減価償却費の償却超過額	退職給付引当金超過額
48	118,859
退職給付引当金超過額	会員権評価損
120,536	1,245
会員権評価損	投資有価証券評価損
536	9,555
投資有価証券評価損	長期未払金
11,512	32,148
自己株式消却	その他有価証券評価差額金
5,669	179
役員退職慰労引当金超過額	小計
32,869	184,386
その他有価証券評価差額金	評価性引当額
122	△42,950
小計	繰延税金負債(固定)との相殺
187,139	△11,371
評価性引当額	計
△48,158	130,064
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金資産合計
△4,193	172,530
計	繰延税金負債(流動)
134,787	未収事業税
繰延税金資産合計	△2
154,365	貸倒引当金
繰延税金負債(流動)	△61
貸倒引当金	繰延税金資産(流動)との相殺
△78	63
繰延税金資産(流動)との相殺	計
78	-
計	繰延税金負債(固定)
-	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債(固定)	△11,370
その他有価証券評価差額金	貸倒引当金
△4,191	△1
貸倒引当金	繰延税金資産(固定)との相殺
△1	11,371
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金負債合計
4,193	-
繰延税金負債合計	差引：繰延税金資産の純額
-	172,530
差引：繰延税金資産の純額	
154,365	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
40.6%	
(調整)	
評価性引当額の増減	
△63.3	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
0.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
△0.2	
住民税均等割	
2.2	
その他	
△0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
△20.4	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,195,930	372,875	62,657	4,631,463	—	4,631,463
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	223,222	79,440	302,662	(302,662)	—
計	4,195,930	596,098	142,097	4,934,125	(302,662)	4,631,463
営業費用	3,930,007	574,954	111,291	4,616,253	(287,563)	4,328,690
営業利益	265,922	21,143	30,805	317,872	(15,099)	302,773
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	7,451,339	487,261	108,560	8,047,160	93,200	8,140,360
減価償却費	532,278	21,374	4,070	557,723	(3,596)	554,127
資本的支出	234,609	36,970	3,776	275,356	(26,046)	249,310

(注) 1. 事業区分は、製品、商品及び役務の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 金属熱処理加工事業 浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
(2) 運送事業 工業製品及び機械の運送及び荷役
(3) その他 情報処理

3. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は195,564千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金、会員権)等に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取引先の品物に熱処理加工を施す事業を営んでおり、それに付随する品物等の運送及び情報処理事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業区分に基づき「金属熱処理加工事業」、「運送事業」、「情報処理事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な内容は、次のとおりです。

報告セグメント	主な内容
金属熱処理加工事業	浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
運送事業	工業製品及び機械の運送及び荷役
情報処理事業	コンピュータソフトウェアの開発及び保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,195,930	372,875	62,657	4,631,463	—	4,631,463
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	223,222	79,440	302,662	(302,662)	—
計	4,195,930	596,098	142,097	4,934,125	(302,662)	4,631,463
セグメント利益	265,922	21,143	30,805	317,872	(15,099)	302,773
セグメント資産	7,451,339	487,261	108,560	8,047,160	93,200	8,140,360
その他の項目						
減価償却費	532,278	21,374	4,070	557,723	(3,596)	554,127
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	234,609	36,970	3,776	275,356	(26,046)	249,310

(注) 1. セグメント利益の調整額15,099千円はセグメント間取引の消去であり、セグメント資産の調整額93,200千円は、セグメント間債権債務等消去△102,364千円及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金、会員権)等に係る資産195,564千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	5,143,904	429,593	59,801	5,633,299	—	5,633,299
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	262,695	80,270	342,965	(342,965)	—
計	5,143,904	692,288	140,071	5,976,264	(342,965)	5,633,299
セグメント利益	631,166	34,922	18,787	684,876	(12,280)	672,595
セグメント資産	8,459,251	516,990	109,644	9,085,886	24,805	9,110,692
その他の項目						
減価償却費	427,500	24,853	3,515	455,869	(2,853)	453,016
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	344,266	36,130	2,726	383,124	(22,392)	360,732

(注) 1. セグメント利益の調整額12,280千円はセグメント間取引の消去であり、セグメント資産の調整額24,805千円は、セグメント間債権債務等消去△105,661千円及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)等に係る資産130,467千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

f. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

h. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱昌平	横浜市鶴見区	10,000	金属矯正加工業	(所有)直接 10%	金属熱処理加工品の曲り矯正他委託・資金貸付	外注加工受託(注)1	2,303	受取手形	912
									売掛金	659
							外注加工委託(注)1	50,456	買掛金	4,959
							資金の貸付		—	長期貸付金
	貸付金利息(注)2	4,993	—	—						

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の法定方針等

(注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、㈱昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。

2. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。

②連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大屋興産	神奈川県厚木市	6,500	損害保険代理業	(被所有)直接 6%	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払(注)1	30,557	未払金	2,870
							保険料の支払(注)2		10,357	前払費用

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 保険料の支払いについては、一般の保険代理店と同様に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大屋 和雄	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 9%	債務被保証	債務被保証(注)	75,331	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 連結子会社の㈱オーネックスラインは、金融機関からの借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱昌平	横浜市鶴見区	10,000	金属矯正加工業	(所有)直接 10%	金属熱処理加工品の曲り矯正他委託・資金貸付	外注加工受託 (注) 1	4,342	受取手形	1,817
							外注加工委託 (注) 1		買掛金	6,129
							資金の貸付	—	長期貸付金	270,000
							貸付金利息 (注) 2	5,129	—	—
								売掛金	302	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の法定方針等

- (注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、㈱昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大屋興産	神奈川県厚木市	6,500	損害保険代理業	(被所有)直接 6%	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払 (注) 1	31,805	未払金	2,850
							保険料の支払 (注) 2		10,440	前払費用

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 保険料の支払いについては、一般の保険代理店と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大屋 和雄	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 9%	債務被保証	債務被保証 (注)	67,327	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 連結子会社の㈱オーネックスラインは、金融機関からの借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	258円60銭	1株当たり純資産額	279円51銭
1株当たり当期純利益金額	22円14銭	1株当たり当期純利益金額	21円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	387,013	381,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	387,013	381,061
期中平均株式数(株)	普通株式 17,480,752	普通株式 17,479,194

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,334	2,373,876
受取手形	517,386	506,608
売掛金	1,103,370	1,293,145
有価証券	991	—
製品	7,012	9,833
仕掛品	37,880	38,864
原材料及び貯蔵品	90,392	97,522
有償支給材	51,694	47,645
前払費用	5,312	8,740
繰延税金資産	15,551	38,726
未収入金	216,480	137,964
その他	234	1,312
貸倒引当金	△183	—
流動資産合計	3,481,457	4,554,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,391,457	※1 2,397,607
減価償却累計額	△1,525,378	△1,577,371
建物(純額)	※1 866,079	※1 820,235
構築物	335,466	335,466
減価償却累計額	△242,557	△257,291
構築物(純額)	92,909	78,174
機械及び装置	※1.2 6,192,414	※1.2 6,231,939
減価償却累計額	△5,313,825	△5,560,878
機械及び装置(純額)	※1.2 878,589	※1.2 671,061
車両運搬具	47,435	48,067
減価償却累計額	△42,253	△39,100
車両運搬具(純額)	5,182	8,966
工具、器具及び備品	757,536	775,461
減価償却累計額	△686,270	△706,574
工具、器具及び備品(純額)	71,266	68,887
土地	※1 1,687,310	※1 1,687,310
リース資産	55,614	74,308
減価償却累計額	△12,027	△26,291
リース資産(純額)	43,586	48,016
建設仮勘定	3,000	79,452
有形固定資産合計	3,647,923	3,462,104

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	22,937	14,506
水道施設利用権	169	154
電話加入権	3,787	3,787
ソフトウェア仮勘定	60,000	167,806
無形固定資産合計	86,893	186,254
投資その他の資産		
投資有価証券	161,866	170,508
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,134	—
関係会社長期貸付金	312,000	312,000
破産更生債権等	233	—
長期前払費用	13,781	12,152
会員権	45,095	—
差入保証金	23,920	23,831
保険積立金	40,307	46,611
繰延税金資産	101,527	89,881
その他	—	2,337
貸倒引当金	△270,237	△270,202
投資その他の資産合計	480,628	437,119
固定資産合計	4,215,445	4,085,478
資産合計	7,696,903	8,639,719
負債の部		
流動負債		
支払手形	212,251	261,633
買掛金	57,118	62,862
短期借入金	—	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 337,776	※1 262,373
1年内償還予定の社債	278,000	298,000
リース債務	12,105	16,534
未払金	367,118	336,884
未払費用	134,206	199,904
未払法人税等	28,000	273,000
未払消費税等	16,795	35,935
前受金	586	7,260
預り金	38,765	49,925
賞与引当金	26,884	35,612
設備関係支払手形	31,945	53,730
流動負債合計	1,541,554	2,493,657

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
固定負債		
社債	775,000	567,000
長期借入金	※1 607,473	※1 467,200
リース債務	34,045	34,508
退職給付引当金	253,895	249,125
役員退職慰労引当金	80,899	—
長期未払金	—	79,126
固定負債合計	1,751,313	1,396,960
負債合計	3,292,867	3,890,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金		
資本準備金	713,431	713,431
資本剰余金合計	713,431	713,431
利益剰余金		
利益準備金	48,306	48,306
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,304,010	1,630,192
利益剰余金合計	2,852,316	3,178,498
自己株式	△37,219	△37,502
株主資本合計	4,406,892	4,732,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,856	16,311
評価・換算差額等合計	△2,856	16,311
純資産合計	4,404,036	4,749,101
負債純資産合計	7,696,903	8,639,719

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,195,930	5,143,904
売上原価		
製品期首たな卸高	9,168	7,012
当期製品製造原価	3,006,929	3,526,866
合計	3,016,097	3,533,878
製品期末たな卸高	7,012	11,447
製品売上原価	3,009,085	3,522,431
売上総利益	1,186,845	1,621,473
販売費及び一般管理費	※2.3 920,922	※2.3 990,307
営業利益	265,922	631,166
営業外収益		
受取利息	※1 6,170	※1 6,178
受取配当金	3,342	4,343
投資有価証券売却益	—	6,226
受取賃貸料	13,844	12,531
スクラップ収入	7,305	12,208
工場設置奨励金	—	4,361
雇用調整助成金収入	24,572	—
その他	14,323	5,882
営業外収益合計	69,559	51,731
営業外費用		
支払利息	40,429	32,577
支払手数料	11,523	10,739
社債発行費	—	809
その他	—	1,442
営業外費用合計	51,953	45,569
経常利益	283,528	637,328
特別利益		
投資有価証券売却益	—	255
保険解約益	7,785	—
役員退職慰労引当金戻入額	10,299	2,165
特別利益合計	18,084	2,421
特別損失		
固定資産売却損	※4 53	※4 77
固定資産除却損	※5 2,841	※5 3,933
投資有価証券評価損	9,671	2,887
会員権売却損	—	14,637
会員権評価損	—	2,999
特別損失合計	12,566	24,536
税引前当期純利益	289,047	615,213
法人税、住民税及び事業税	23,962	272,778
法人税等調整額	△100,710	△18,706
法人税等合計	△76,748	254,072
当期純利益	365,796	361,140

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	386,527	12.8	468,064	13.2
II 労務費		1,149,762	38.2	1,410,780	40.0
III 経費		1,475,220	49.0	1,651,128	46.8
当期総製造費用		3,011,510	100.0	3,529,972	100.0
期首仕掛品たな卸高		33,299		37,880	
合計		3,044,809		3,567,852	
期末仕掛品たな卸高		37,880		40,986	
当期製品製造原価		3,006,929		3,526,866	

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算により、実際原価との間に発生した原価差額は、期末において売上原価、製品、仕掛品に配賦しております。</p> <p>※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 130,466千円</p> <p>減価償却費 494,639</p> <p>電力費 319,010</p>	<p>原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算により、実際原価との間に発生した原価差額は、期末において売上原価、製品、仕掛品に配賦しております。</p> <p>※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 188,335千円</p> <p>減価償却費 392,095</p> <p>電力費 369,004</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,363	878,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	878,363	878,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	713,431	713,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	713,431	713,431
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	48,306	48,306
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,306	48,306
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	973,178	1,304,010
当期変動額		
剰余金の配当	△34,963	△34,959
当期純利益	365,796	361,140
当期変動額合計	330,832	326,181
当期末残高	1,304,010	1,630,192
利益剰余金合計		
前期末残高	2,521,484	2,852,316
当期変動額		
剰余金の配当	△34,963	△34,959
当期純利益	365,796	361,140
当期変動額合計	330,832	326,181
当期末残高	2,852,316	3,178,498
自己株式		
前期末残高	△36,961	△37,219

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期変動額		
自己株式の取得	△257	△283
当期変動額合計	△257	△283
当期末残高	△37,219	△37,502
株主資本合計		
前期末残高	4,076,317	4,406,892
当期変動額		
剰余金の配当	△34,963	△34,959
当期純利益	365,796	361,140
自己株式の取得	△257	△283
当期変動額合計	330,574	325,898
当期末残高	4,406,892	4,732,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,655	△2,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,200	19,167
当期変動額合計	△1,200	19,167
当期末残高	△2,856	16,311
純資産合計		
前期末残高	4,074,662	4,404,036
当期変動額		
剰余金の配当	△34,963	△34,959
当期純利益	365,796	361,140
自己株式の取得	△257	△283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,200	19,167
当期変動額合計	329,374	345,065
当期末残高	4,404,036	4,749,101

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
	時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定)を採用しております。	製品・仕掛品 同左
	原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定)を採用しております。	原材料 同左
	貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定)を採用しております。	貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降取得の建物(附属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 10~65年 機械装置 3~10年	
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	なお、ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。	

項 目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5. 繰延資産の処理方法	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(253,955千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 当社は、平成22年9月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取崩し、打ち切り支給額の未払い分79,126千円を長期未払金として計上しております。

項 目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>—————</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「雇用調整助成金収入」の金額は2,504千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「出資金」(当期末残高2,134千円)、「破産更正債権等」(当期末残高202千円)、「会員権」(当期末残高0千円)は、当事業年度において、重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">283,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">545,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,336</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,345</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">338,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,300,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638,847</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">178,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,340</td> </tr> </table> <p>※2. 機械及び装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物	283,191千円	機械及び装置	545,063	土地	231,081	計	1,059,336	1年内返済予定の長期借入金	160,980千円	長期借入金	412,365	計	573,345	建物	338,618千円	土地	1,300,228	計	1,638,847	1年内返済予定の長期借入金	55,920千円	長期借入金	178,420	計	234,340	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当権を設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">269,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">424,215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,406</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">172,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">324,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997,065</td> </tr> </table> <p>(3) その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">320,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,300,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621,047</td> </tr> </table> <p>(4) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,420</td> </tr> </table> <p>※2. 機械及び装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。</p>	建物	269,109千円	機械及び装置	424,215	土地	231,081	計	924,406	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	172,965	長期借入金	324,100	計	997,065	建物	320,818千円	土地	1,300,228	計	1,621,047	1年内返済予定の長期借入金	55,920千円	長期借入金	122,500	計	178,420
建物	283,191千円																																																						
機械及び装置	545,063																																																						
土地	231,081																																																						
計	1,059,336																																																						
1年内返済予定の長期借入金	160,980千円																																																						
長期借入金	412,365																																																						
計	573,345																																																						
建物	338,618千円																																																						
土地	1,300,228																																																						
計	1,638,847																																																						
1年内返済予定の長期借入金	55,920千円																																																						
長期借入金	178,420																																																						
計	234,340																																																						
建物	269,109千円																																																						
機械及び装置	424,215																																																						
土地	231,081																																																						
計	924,406																																																						
短期借入金	500,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	172,965																																																						
長期借入金	324,100																																																						
計	997,065																																																						
建物	320,818千円																																																						
土地	1,300,228																																																						
計	1,621,047																																																						
1年内返済予定の長期借入金	55,920千円																																																						
長期借入金	122,500																																																						
計	178,420																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	149,627	2,285	—	151,912
合計	149,627	2,285	—	151,912

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,285株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	151,912	1,784	—	153,696
合計	151,912	1,784	—	153,696

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,784株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																												
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両及び器具備品であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,456</td> <td>3,096</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>123,940</td> <td>77,802</td> <td>46,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,396</td> <td>80,898</td> <td>46,498</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,456	3,096	360	工具、器具及び備品	123,940	77,802	46,138	合計	127,396	80,898	46,498	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>123,940</td> <td>102,100</td> <td>21,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,940</td> <td>102,100</td> <td>21,840</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	123,940	102,100	21,840	合計	123,940	102,100	21,840
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	3,456	3,096	360																										
工具、器具及び備品	123,940	77,802	46,138																										
合計	127,396	80,898	46,498																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具、器具及び備品	123,940	102,100	21,840																										
合計	123,940	102,100	21,840																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24,658千円 1年超 21,840 合計 46,498 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 26,064千円 減価償却費相当額 26,064 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同左 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,144千円 1年超 5,695 合計 21,840 (注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 24,658千円 減価償却費相当額 24,658 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円、関連会社株式0千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円、関連会社株式0千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金超過額	賞与引当金超過額
未払事業税	未払事業税
その他	その他
計	計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金超過額	貸倒引当金超過額
減価償却費の償却超過額	減価償却費の償却超過額
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
会員権評価損	会員権評価損
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
子会社株式評価損	子会社株式評価損
自己株式消却	長期未払金
役員退職慰労引当金超過額	小計
小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金負債(固定)との相殺
繰延税金負債(固定)との相殺	計
計	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産(固定)との相殺
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	差引: 繰延税金資産の純額
差引: 繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
評価性引当額の増減	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
住民税均等割	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	251円95銭	1株当たり純資産額	271円72銭
1株当たり当期純利益金額	20円93銭	1株当たり当期純利益金額	20円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	365,796	361,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	365,796	361,140
期中平均株式数(株)	普通株式 17,480,752	普通株式 17,479,194

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。